

ちょっと気になるデータ解説

震災から半年余り一雇用の現状

東日本大震災から半年余りが経過し、この間、サプライチェーンの復旧などによる景気回復の動きが注目されてきた。9月末に公表された8月の失業率は4.3%（季節調整値）と、前月から0.4ポイント低下し、雇用の改善を印象づけた。しかし同時に、就業者数も減少するなど、雇用環境が本格的に回復しているとはいえない側面もある。さらに円高や欧州の財政・金融危機を背景とする世界景気低迷の懸念も根強く、企業の景況観にも影を落としている。ここでは、主に総務省「労働力調査」などから雇用情勢をみるとともに、日銀「短観」などから今後の景況感についても確認したい。

総務省が9月30日に公表した「労働力調査」（8月分）によると、完全失業率（季節調整値）は4.3%で、前月に比べ0.4ポイント低下した（男性4.5%、女性4.1%、前月からの低下幅はともに0.4ポイント）^{（注1）}。この低下の原因は主に失業者の減少によるもので、完全失業者（原数値）は276万人（男性163万人、女性113万人）で、前年同月に比べ45万人（男性30万人、女性15万人）の減少となった。

しかし同時に、就業者数も減少しており、8月（原数値、以下同様）は5967万人で前年同月から29万人の減。この結果、労働力人口が6242万人と前年同月から76万人減少する一方で、非労働力人口は4290万人と前年同月に比べ57万人増加し、労働市場から退出している人が多いことを物語っている。

このように、労働力調査からは、雇用環境が依然として楽観できないことが読み取れる。これに対し、9月30日公表の厚生労働省「一般職業紹介状況」をみると、有効求人倍率（季調値）は0.66倍で、前月を0.02ポイント上回った。前年同月には0.53だった有効求人倍率は、大震災直後の4月および5月を除いて上昇しており、この傾向が持続するかどうか注目すべき点といえる。

8月の失業率や有効求人倍率などの雇用統計データを扱った新聞各紙の記事には、円高の影響などにより景気の先行きに不安感が出ていることから、雇用情勢についても不透明感を示すものが多かった。では、企業が景気の現状と先行きをどのように感じているのかを、10月3日に日本銀行が公表した9月分の第150回全国企業短期経済観測調査（以下、「短観」）からみてみよう。

企業の景況感を示す「業況判断DI」（「良い」－「悪い」、%ポイント）は、最近（回答時点）の全規模・全産業

でマイナス9と、前回（6月）から9ポイント改善した。とくに大企業・製造業ではプラス1（前回からの変化幅9ポイント）、中小企業・製造業ではマイナス11（前回からの変化幅10ポイント）となり、非製造業と比べて大企業および中小企業の製造業で改善幅が大きい（大企業・非製造業の変化幅は6、中小企業・非製造業の変化幅は7）^{（注2）}。製造業の中では、自動車産業がプラス13（変化幅65）、非鉄金属がプラス17（変化幅32）など、震災後の落ち込みとその後の急回復を示す産業がみられる。

しかし、先行き（3か月後の状況）は、全規模・全産業でマイナス11で、最近より2ポイント悪化している。大企業・製造業ではプラス3（最近からの変化幅2ポイント）と改善を示しているが、中小企業（全産業）ではマイナス18（最近からの変化幅マイナス2ポイント）と、わずかながら悪化する見通しとなっている。

雇用人員判断DI（全産業）

	%ポイント			
	2011/9月 最近	6→9月 変化幅	先行き	9月→ 変化幅
大企業	4	▲3	2	▲2
中堅企業	2	▲5	0	▲2
中小企業	3	▲6	2	▲1
全規模合計	3	▲5	1	▲2

資料出所：日本銀行調査統計局

雇用について「雇用人員判断DI」（「過剰」－「不足」、%ポイント）をみると、全規模・全産業でプラス3（前回からの変化幅マイナス5ポイント）と、過剰感は前回から低下している。しかし先行きは、同じく全規模・全産業でプラス1（最近からの変化幅マイナス2ポイント）と、過剰感の低下は緩やかになる見通しだ。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

注1 労働力調査では、3月分以降、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果が公表されており、前年同月との比較においても、当該3件を除く全国の結果を用いている。

注2 短観では、企業規模について、資本金を基準に大企業（資本金10億円以上）、中堅企業（同1億円以上10億円未満）、中小企業（同2000万円以上1億円未満）に区分している。